

アルプス電気株式会社 第84期

貸借対照表  
(2017年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
1. 現金及び預金	21,980	1. 買掛金	52,860
2. 受取手形	1,026	2. 短期借入金	27,104
3. 売掛金	85,148	3. リース債務	253
4. 商品及び製品	12,256	4. 未払金	18,291
5. 仕掛品	5,720	5. 未払費用	4,695
6. 原材料及び貯蔵品	5,063	6. 未払法人税等	1,166
7. 前渡金	17	7. 前受金	986
8. 前払費用	1,257	8. 預り金	230
9. 繰延税金資産	3,450	9. 賞与引当金	5,351
10. 未収入金	15,208	10. 役員賞与引当金	133
11. 未収還付法人税等	52	11. 製品保証引当金	1,194
12. 関係会社短期貸付金	6,507	12. たな卸資産損失引当金	223
13. その他	320	13. その他	91
貸倒引当金	△188	流 動 負 債 合 計	112,582
流 動 資 産 合 計	157,820	II 固 定 負 債	
II 固 定 資 産		1. 長期借入金	25,000
1. 有 形 固 定 資 産		2. リース債務	195
(1) 建物	10,078	3. 長期未払金	627
(2) 構築物	296	4. 退職給付引当金	5,193
(3) 機械及び装置	22,173	5. 環境対策費用引当金	593
(4) 車両運搬具	62	6. 資産除去債務	225
(5) 工具、器具及び備品	2,443	7. その他	92
(6) 金型	2,932	固 定 負 債 合 計	31,928
(7) 土地	17,455	負 債 合 計	144,511
(8) 建設仮勘定	9,334	( 純 資 産 の 部 )	
有 形 固 定 資 産 合 計	64,777	I 株 主 資 本	
2. 無 形 固 定 資 産		1. 資 本 本 金	38,730
(1) 特許権	108	2. 資 本 剰 余 金	
(2) 借地権	236	資本準備金	53,830
(3) 商標権	0	その他資本剰余金	3,514
(4) ソフトウェア	9,821	資 本 剰 余 金 合 計	57,344
(5) 電話加入権	42	3. 利 益 剰 余 金	
(6) 施設利用権	1	その他利益剰余金	
無 形 固 定 資 産 合 計	10,209	繰越利益剰余金	52,921
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		その他利益剰余金合計	52,921
(1) 投資有価証券	2,620	利 益 剰 余 金 合 計	52,921
(2) 関係会社株式	39,853	4. 自 己 株 式	△3,493
(3) 出資金	12	株 主 資 本 合 計	145,502
(4) 関係会社出資金	11,240	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
(5) 従業員に対する長期貸付金	80	その他有価証券評価差額金	544
(6) 更生債権	2,745	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	544
(7) 長期前払費用	777	III 新 株 予 約 権	128
(8) 前払年金費用	178	純 資 産 合 計	146,175
(9) 差入保証金	76	負 債 純 資 産 合 計	290,687
(10) 繰延税金資産	2,905		
(11) その他	60		
貸倒引当金	△2,670		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	57,879		
固 定 資 産 合 計	132,866		
資 産 合 計	290,687		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 損益計算書

(自 2016年4月1日  
至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売上高		374,382
II 売上原価		310,400
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>63,981</b>
III 販売費及び一般管理費		50,866
<b>営 業 利 益</b>		<b>13,115</b>
IV 営業外収益		
1. 受取配当金	9,738	
2. 雑収入	679	10,418
V 営業外費用		
1. 休止固定資産減価償却費	338	
2. 開発中止に伴う損失	599	
3. 係争関連損失	398	
4. 環境対策費用引当金繰入額	330	
5. 雑支出	1,048	2,715
<b>経 常 利 益</b>		<b>20,818</b>
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	764	
2. その他	148	913
VII 特別損失		
1. 固定資産除売却損	846	
2. 関係会社株式評価損	650	
3. 関係会社支援損	1,959	
4. その他	170	3,627
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>18,105</b>
法人税、住民税及び事業税	387	
法人税等調整額	△2,298	△1,911
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>20,016</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# アルプス電気株式会社 第84期

## 株主資本等変動計算書

(自 2016年4月1日  
至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	38,730	53,830	3,507	57,337	38,782	38,782	△3,505	131,344
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△5,877	△5,877		△5,877
当 期 純 利 益					20,016	20,016		20,016
自 己 株 式 の 取 得							△3	△3
自 己 株 式 の 処 分			6	6			15	21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	6	6	14,139	14,139	11	14,158
当 期 末 残 高	38,730	53,830	3,514	57,344	52,921	52,921	△3,493	145,502

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	119	119	97	131,561
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△5,877
当 期 純 利 益				20,016
自 己 株 式 の 取 得				△3
自 己 株 式 の 処 分				21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	425	425	30	456
当 期 変 動 額 合 計	425	425	30	14,614
当 期 末 残 高	544	544	128	146,175

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## &lt;個別注記表&gt;

## 重要な会計方針に係る事項

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。
- (2) その他有価証券  
・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。

## 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品及び製品、仕掛品、  
原材料 総平均法による原価法を採用しています。  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しています。  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法を採用しています。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- |           |         |
|-----------|---------|
| 建物        | 3 ～ 50年 |
| 機械及び装置    | 1 ～ 9年  |
| 工具、器具及び備品 | 1 ～ 15年 |
| 金型        | 1 ～ 5年  |
- (2) 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。
- (3) リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース  
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

## アルプス電気株式会社 第84期

- (4) 長期前払費用 定額法を採用しています。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
- (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
- (4) 製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しています。  
また、個別に見積り計上していない製品保証費用は、売上高に対する過去の実績率に基づき、当該費用の発生見込額を計上しています。
- (5) たな卸資産損失引当金 仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。  
退職給付債務の算定に際し、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準に基づいています。  
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。  
なお、当事業年度末においては、一部の退職年金制度について、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として計上していません。
- (6) 退職給付引当金
- (7) 環境対策費用引当金 土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

### (3) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件を満たすと判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

## 8. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

## 9. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

## 表示方法の変更

(損益計算書)

- (1) 前事業年度において区分掲記していました営業外費用の「支払利息」、「支払手数料」及び「為替差損」は、重要性が乏しいため、当事業年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しています。
- (2) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していました「投資有価証券売却益」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。  
なお、前事業年度は特別利益の「その他」に0百万円含まれています。
- (3) 前事業年度において区分掲記していました特別損失の「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しいため、当事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しています。
- (4) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していました「固定資産除売却損」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。  
なお、前事業年度は特別損失の「その他」に80百万円含まれています。

## 会計上の見積りの変更

固定資産の見積り耐用年数の変更

当社は、近年のスマートフォンを中心としたビジネス環境の変化、特定の顧客や市場が当社に及ぼす影響の拡大と中期経営計画立案を契機として、製品ライフサイクルと固定資産使用実態を精査し、経済的使用可能期間を見積った上で、当事業年度より機械装置及び金型・治工具の耐用年数をより、実態に即して変更しています。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ312百万円減少しています。

## 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当事業年度から適用しています。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 167,990百万円  
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれています。
2. 債務保証  
従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。  
保証債務

保証先	金額	内容
従業員	0百万円	住宅資金借入債務
合計	0百万円	

3. 関係会社に対する金銭債権債務
  - 短期金銭債権 76,989百万円
  - 短期金銭債務 51,658百万円
4. 貸出コミットメントライン契約（借手側）  
流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。  
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。
 

貸出コミットメントの総額	30,000百万円
借入実行残高	4,000百万円
差引額	26,000百万円

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
  - (1) 売上高 287,935百万円
  - (2) 営業費用 192,258百万円  
(売上原価と販売費及び一般管理費の合計額)
  - (3) 営業取引以外の取引高 9,994百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 期末株式数 (千株)
自 己 株 式				
普通株式(注)	2,310	2	9	2,302
合 計	2,310	2	9	2,302

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるもので、株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使7千株及び従業員等への売却2千株によるものです。

## 税効果会計に関する注記

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

賞与引当金	1,639百万円
未払費用	629 //
投資有価証券評価損	267 //
減価償却費超過額	4,867 //
土地等減損損失	690 //
関係会社株式評価損	3,169 //
未払役員退職慰労金	190 //
たな卸資産評価損	663 //
繰越欠損金	7,911 //
貸倒引当金	861 //
その他	5,032 //
繰延税金資産小計	25,923 //
評価性引当額	△19,234 //
繰延税金資産合計	6,689 //

## (繰延税金負債)

前払年金費用	△54百万円
有価証券評価差額金	△238 //
その他	△41 //
繰延税金負債合計	△334 //
繰延税金資産の純額	6,355 //

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額減少	△26.2 //
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.1 //
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7 //
税率変更による影響	0.1 //
その他	△1.6 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.5 //

## アルプス電気株式会社 第84期

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が2016年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が2017年4月1日から2019年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も2017年4月1日以後に開始する事業年度から2019年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

なお、この税率変更による影響額は軽微です。

### リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引（借主側）

当事業年度の末日における未経過リース料

1年内	440百万円
1年超	247 〃

# アルプス電気株式会社 第84期

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1,2	科目	期末残高(百万円)(注)1
子会社	ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	32,762	売掛金	7,078
	ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	73,388	売掛金	14,389
	ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	58,360	売掛金	13,900
	ALPS (CHINA) CO., LTD.	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	12,463	売掛金	4,858
				資金の貸付	1,019	関係会社短期貸付金	5,385
	DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	所有 間接 100%	役員の兼任	部品、製品の仕入	28,570	買掛金	4,668
	NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	所有 間接 100%	役員の兼任	部品、製品の仕入	20,962	買掛金	4,163
	WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	所有 直接 10.27% 間接 89.73%	役員の兼任	部品、製品の仕入	34,254	買掛金	4,582
	DONGGUAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	所有 間接 100%	役員の兼任	部品、製品の仕入	25,112	買掛金	4,894
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	20,382	売掛金	3,306	

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。  
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上決定しています。

# アルプス電気株式会社 第84期

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	745円50銭
2. 1株当たり当期純利益金額	102円18銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	102円15銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

純資産の部の合計額 (百万円)	146,175
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	128
(うち新株予約権 (百万円) )	(128)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	146,047
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	195,905

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額 (百万円)	20,016
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	20,016
普通株式の期中平均株式数 (千株)	195,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	55
(うち新株予約権 (千株) )	(55)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—